

2020年度 消費生活アドバイザー資格試験

問題用紙

(第2時限)

〔消費者のための経済知識
(地球環境問題・エネルギー需給を除く)〕

第20問～第37問

(制限時間 70分)

(2020年10月4日実施)

消費生活アドバイザー資格試験は、消費生活相談員資格試験を兼ねて実施します。

(受験上の注意)

1. 受験中は、受験票および写真付身分証明書を必ず机に出しておいて下さい。
2. 受験中は、携帯電話等の通信機器の電源を必ず切って下さい。
3. 筆記用具は、HB以上の鉛筆、シャープペンシル、消しゴムを使用して下さい。
4. 参考書・電卓等、3.で記載の筆記用具以外の使用を禁じます。
筆箱等のケース類も机に置かないで下さい。
5. 解答用紙に受験番号と氏名を必ず記入・マークして下さい。
6. 解答は解答用紙の所定の解答欄にマークして下さい。
7. 試験内容に関する質問には一切お答えいたしません。
8. 途中退出する場合は、解答用紙を試験監督員に提出して静かに退席して下さい。

一般財団法人日本産業協会

【禁無断転載】

第20問 次の文章は、PPM(プロダクト・ポートフォリオ・マネジメント)モデルについて説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選んで解答欄に記入(マーク)しなさい。

- 1 PPMはマイケル・ポーターが提唱した理論の一つである。
- 2 PPMに用いられる主要な二つの指標は、市場成長性と相対的マーケットシェアである。
- 3 PPMによる分析は、経営資源の長期的な蓄積を重視するものである。
- 4 「金のなる木」のSBU(戦略的事業単位)に対しては、他のセルのSBUよりも相対的に多くの資源を投入し続けるべきである。
- 5 「負け犬」に分類されるSBUの売却益を「問題児」のSBUに投下することは、避けるべき方策の一つである。

第21問 次の文章は、経営分析に関わる事項について説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選んで解答欄に記入(マーク)しなさい。

- 1 キャッシュフローは、当期純利益から減価償却実施額と減損損失を差し引くことで求められる。
- 2 ROE(自己資本利益率)は、株主資本の投資効率を表す指標である。
- 3 SWOT分析は、新たな技術が頻繁に登場するような環境の下で威力を発揮する分析手法の一つである。
- 4 NPV(正味現在価値)は、多角化企業における各SBU(戦略的事業単位)の現在価値の総和である。
- 5 全ての費用を固定費と変動費に分類できるとした場合、損益分岐点売上高は、固定費と変動費、売上高の三つから求めることができる。

第22問 次の文章は、企業形態について説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選んで解答欄に記入(マーク)しなさい。

- 1 株式会社の仕組みは、会社の支配権と所有権を各株主に分散化させるものである。
- 2 従業員数500人以下(連結)の株式会社の経営者は、自社の株式を保有していなければならない。
- 3 責任の範囲という視点からみれば、出資者にとって合名会社は株式会社よりも出資しやすい企業形態であるといえる。
- 4 合資会社の出資者の一部は、一般的に経営には参画しない代わりに、責任が有限化されている。
- 5 合同会社は会社の最も初期的な形態であり、相互に信頼できる少数の人々が合議制に基づいて意思決定を行う場合が多いとされる。

第23問 次の文章の□の部分に、各選択肢から最も適当なものを選んで解答欄に番号を記入(マーク)しなさい。

いくつかの法制度は企業活動を活性化するための役割を担っている。□アとは、2000年に企業の経営破綻処理の迅速化と効率化を目的として施行された法律である。その特徴はいくつかあり、例えば、企業の再建に関して言うと□イの参画を認めていることや、再建手続きの開始を破産原因となる状態に□ウから認めていることがある。2014年に施行された産業競争力強化法は、過小投資、過剰規制、□エといった日本経済の成長を妨げる三つのゆがみの解消に向けて、中核的な役割を果たすものである。その中には「産業の新陳代謝」を図る施策があり、具体的には、ベンチャー投資の促進、事業再編の促進、□オの促進が含まれる。

- ア 1. 倒産法 2. 会社更生法 3. 民事再生法
4. 不正競争防止法
- イ 1. 信用金庫 2. 外資企業 3. 現経営陣
4. 地方自治体
- ウ 1. 至る前 2. 至った翌日
3. 至った日から一週間を経過した日
4. 至った日から一か月を経過した日
- エ 1. 過当競争 2. 参入規制 3. コンプライアンス違反
4. デフレーション
- オ 1. 監査機能強化 2. グレーゾーン解消 3. 先端設備投資
4. 地方創生

第24問 次の文章の下線部①～⑤につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選んで解答欄に記入(マーク)しなさい。

インターネットやスマートフォンが普及するにつれて、実店舗で商品についての説明を受けたうえで、購買はネット店舗で行うという①ショールーミングを行う消費者が増えてきた。また、それとは反対に、ネット店舗で商品について調べたうえで、購入は実店舗で行うという②ウェブルーミングというパターンを取る消費者も存在している。③ブリックアンドモルタルは実店舗を、④クリックアンドモルタルはネット店舗をそれぞれ意味している。最近では、ひとつの小売企業が、同じ在庫商品を実店舗でもネット店舗でも販売し、受け取りについては、店頭ないしは配送のどちらかを顧客が選べる⑤オムニチャンネルと呼ばれる仕組みも普及しつつある。

第25問 次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選んで解答欄に記入(マーク)しなさい。

- 1 競争地位別戦略は、市場占有率の高い順からリーダー、チャレンジャー、フォロワー、ニッチャー、コンペティターの5タイプの企業に分けられる。
- 2 計画的陳腐化戦略では、既存製品の寿命を計画的に旧式化・短縮化することによって、「新」製品の需要を喚起・刺激しようとする。
- 3 コストリーダーシップ戦略とは、寡占市場にあるごく少数の大企業同士が、価格について共謀し、販売価格を高値で維持することによって、利益を上げようとする仕組みである。
- 4 市場細分化戦略はマーケットセグメンテーション戦略とも呼ばれ、同質的なニーズ・特性・行動パターンなどにより市場を分割して、その区分に適合したマーケティングプログラムを実践しようとするものである。
- 5 製品差別化戦略とは、複数存在する自社製品間のカニバリゼーション(自社内競合)を避けるために、製品の特徴を相互にできるだけ異なるようにして販売する戦略である。

第26問 次の文章は、企業の販売促進活動について説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選んで解答欄に記入(マーク)しなさい。

- 1 クーポンは、例えば、小売店発行のものであれば、特定の商品に対して一定金額の値引きを約束した証書を意味する。
- 2 顧客に試供品を配ることで販売促進を図る方法は、サンプリングと呼ばれる。
- 3 トレーディングスタンプとは、製造企業が卸売企業や小売企業に、その取扱数量を増やしてもらうために、取引金額に応じて売上げの一部を割り戻すという販売促進のための手段である。
- 4 パブリシティとは、大衆に知らせたい自社の商品・サービスの情報を各種媒体に提供し、それをその媒体に取り上げてもらおうというものである。ただし、媒体がその情報を流すかどうかということと流される情報内容を自社ではコントロールできないという点で、広告とは異なる。
- 5 プレミアムは、懸賞・くじ付き販売やおまけ付き販売によって販売促進を図る方法である。

第27問 次の文章は、物価の変動について説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選んで解答欄に記入(マーク)しなさい。

- 1 インフレーション下では、景気が悪い状態で、物の価値が上昇することから、消費者は貯蓄を増やそうとする傾向にある。
- 2 デフレーションは、不況時に発生することが多いと考えられる。これは不況時には、物が売れなくなることから、相対的に貨幣価値が低下するためである。
- 3 インフレーションが発生している場合、これは貨幣価値が上昇していることを意味する。このため、所得額が変わらない場合、同じ物をより多く買うことができる。
- 4 スタグフレーションは、不況下の物価高を表す用語である。これはインフレーションとスタグネーションという用語を組み合わせた合成語である。
- 5 デフレーションが発生している場合、債権者と債務者を比較すると、債務者の方が不利益を被る。これは、名目金額で契約が結ばれている場合、実質的な負担が増えるためである。

第28問 次の文章の□の部分に、各選択肢から最も適当なものを選んで解答欄に番号を記入(マーク)しなさい。

家計や企業の経済活動を通じて経済循環を考える場合、財・サービス市場と生産要素市場を考えると分かりやすい。財・サービス市場では、家計は□ア□活動を通じて、これらに対しお金を支払い、生産した企業はそれを受け取る。また、生産要素市場を構成する労働市場や□イ□などを通して、家計は労働力や資金を提供し、企業はそれらに対する対価として□ウ□や配当・利子を支払う。このことから、経済全体をみた場合、生産、支出、分配(□エ□)の3つの総額は同じであることから、これを□オ□の原則と呼んでいる。

- ア 1. ボランティア 2. 資産運用 3. 消費 4. 貯蓄
イ 1. 貨幣市場 2. 貿易市場 3. 決済市場 4. 資本市場
ウ 1. 賃金 2. 株式 3. 証券 4. 一時金
エ 1. 投資 2. 消費 3. 輸入 4. 所得
オ 1. 三面等価 2. PPP 3. 企業会計 4. 公平性

第29問 小国の仮定の下での国際貿易を考える。この時、国内市場の需要曲線と供給曲線、および国際価格が以下のように与えられる。ただし、 P : 価格、 Q : 数量(需要量・供給量)とする。

$$\text{国内の需要曲線: } P=9-Q$$

$$\text{国内の供給曲線: } P=2Q$$

$$\text{国際価格: } P=4$$

次の文章は、上記の設定について説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選んで解答欄に記入(マーク)しなさい。

- 1 貿易が行われない時、国内市場の市場における均衡価格は3、均衡数量は6である。
- 2 貿易が行われた時の均衡価格は4である。この時の国内企業の生産量は2である。
- 3 生産者余剰は、貿易前には4であったのに対して、貿易後は9に増加している。
- 4 貿易前の消費者余剰と生産者余剰の合計は13.5であるのに対し、貿易後は16.5に増加している。
- 5 貿易が行われる時と行われない時の消費者余剰の差分(増加分)は9である。

第30問 次の文章の□の部分に、各選択肢から最も適当なものを選んで解答欄に番号を記入(マーク)しなさい。

消費者の効用関数から導かれる無差別曲線と消費者の直面する予算制約の問題を考える。財の種類は第1財、第2財の2種類で、消費者は所得をその2種類の購入に割り振るといふ問題を考える。縦軸に第2財の数量、横軸に第1財の数量をとる時、予算制約線は□アとしてあらわすことができる。また、両財共に正常財である場合、無差別曲線の形状は、□イの形状となる。この時、消費者の効用を最大にする第1財と第2財の組合せは、予算制約線と無差別曲線が□ウである。この点では、□エと限界代替率が等しい。仮に消費者の所得が上昇した場合、予算制約線は□オする。この時、元の無差別曲線は効用を最大にする財の組合せとはならないから、新たな財の組合せに移行することになる。

- ア 1. 原点に対して凸の曲線 2. 原点に対し凹の曲線
3. 右上がりの直線 4. 右下がりの直線
- イ 1. 原点に対し凸の曲線 2. 原点に対し凹の曲線
3. 右上がりの直線 4. 右下がりの直線
- ウ 1. 接する点 2. 2か所で交差する点 3. 3か所で交差する点
4. 分離すること
- エ 1. 限界生産力 2. 交差弾力性 3. 所得比 4. 価格比
- オ 1. 縦軸との接点を中心に右回り 2. 縦軸との接点を中心に左回り
3. 左下に平行移動 4. 右上に平行移動

第31問 次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選んで解答欄に記入(マーク)しなさい。

- 1 毎月公表される統計データの原系列(原数値)を考察する際に、季節調整ができるという点からは前月比の値が重要となる。
- 2 2020年3月、4月の消費者態度指数の下げ幅は、現在の調査方法となった2013年4月以降で過去最大を2ヵ月連続で記録した。
- 3 寄与度には各構成データの増減率とそれぞれのウェイトが関係しており、ある構成データの増減が小さくても、そのデータの寄与度が大きくなることがある。
- 4 標本調査の結果と母集団の値との間には必ず誤差が生じるが、その誤差の範囲は標本調査に用いた標本数と正の相関関係になる。
- 5 労働力調査では、15歳以上人口を調査期間中に有給、無給に関わらず仕事をしている労働力人口と、それ以外の非労働力人口に区分している。

第32問 次の文章の の部分に、各選択肢から最も適切なものを選んで解答欄に番号を記入(マーク)しなさい。

- ・ 2009年4月1日に施行された統計法には、公的統計の総合的かつ体系的な整備を促進するため、 委員会の設置が規定されている。
- ・ 2019年人口動態統計の年間推計において、日本人の国内出生数は1899年の統計開始以来初めて 万人を下回ったことが発表された。
- ・ 「 の体温計」と言われる消費者物価指数は、公的年金の物価スライドや名目値から実質値を算出する際のデフレーターなどに利用されている。
- ・ 国勢調査は日本の人口や世帯の実態を明らかにする国の最も基本的な統計調査であり、2020年実施の国勢調査で第1回調査から数えて 年目を迎える。
- ・ 無作為に抽出した n 個の標本から母集団の分散を推定する場合、偏差平方和を で割ると一致性と不偏性をもつ推定値となる。

ア 1. 審議 2. 調査 3. 学術 4. 統計

イ 1. 70 2. 90 3. 110 4. 130

ウ 1. 経済 2. 物価 3. 社会 4. 消費者

エ 1. 50 2. 75 3. 100 4. 125

オ 1. $n-1$ 2. n 3. $n+1$ 4. n^2

第33問 次の文章は、各金融商品購入時の注意点について説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選んで解答欄に記入(マーク)しなさい。

- 1 預貯金の中で外貨預金や仕組み預金といった商品は、価格が変動するリスクがあるが、相対的に収益性が高く、預金保険制度の対象である。
- 2 債券は、発行体が利払いと元本の償還を約束しているという意味では安全性が高い金融商品であるが、発行体が利子や償還金の支払いができなくなった場合には、預金と異なり、公的な保護が受けられない。
- 3 株式は、価格変動リスクや信用リスクはあるものの、一般的に預金や債券と比べて高いリターンが期待でき、換金したい時に想定した金額で売却が可能である。
- 4 投資信託には、共同投資によるスケール・メリットや専門家による運用・管理といった利点があるが、販売会社等による元本保証はない。
- 5 税制における「iDeCo」の取扱いは、拠出時非課税(全額所得控除の対象)、運用時課税(特別法人税を課税)、給付時課税(受給額は所得金額に算入)とされている。ただし、運用時に課される特別法人税については2022年度まで課税が凍結されているほか、給付時には、公的年金等控除、退職所得控除によって、一定金額までは非課税とされている。

第34問 次の文章は、総務省統計局『家計調査年報』に基づき家計の支出額と支出構造の変化について説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選んで解答欄に記入(マーク)しなさい。

- 1 2018年のエンゲル係数は約24%である。
- 2 1963年から2018年の55年間で費目別割合が最も減少したのは、「光熱・水道費」である。
- 3 実質消費支出は、2000年をピークに低下している。
- 4 消費者物価指数は、1963年と比較して2018年は4.6倍になった。
- 5 「家計調査」で消費税は、個々の消費支出項目の金額に含まれ、「非消費支出」には分類されない。

第35問 次の文章は、家計と国民経済について説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選んで解答欄に記入(マーク)しなさい。

- 1 国民経済は、家計・個計、企業、政府といった経済主体と、その間でなされた、貨幣を媒介にした生産、所得、消費、投資を中心とした経済活動であり、家庭内で生産される家事サービスなどの価値も含まれる。
- 2 GDP は、国民が生産した付加価値(生産総額から投入した原材料分を引いたもの、新たに付加した生産部分)の合計である。
- 3 2017年の名目 GDP に占める家計消費の割合は5割を超え、社会経済活動の中で消費活動が大きな割合を占めている。
- 4 「家計調査」をもとに家計支出の構成をみると、長期的にはモノへの支出からサービスへの支出へシフトしている。
- 5 収入を得るためには、被雇用者として職業に就く、事業を営む、財産を運用する、社会保障給付を受けるなどの方法があるが、一番多くの人収入を得る方法は「事業を営む」である。

第36問 次の文章は、税について説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選んで解答欄に記入(マーク)しなさい。

- 1 所得税は所得に課せられ、納税者が国に納める直接税である。
- 2 住民税は所得にかかわらず住民がおしなべて負担する均等割の部分と、所得に応じて負担する応分割の部分から構成される地方税である。
- 3 固定資産税の納税義務者は固定資産保有者のみでなく、利用者も対象となる。
- 4 相続税に関して、墓地、墓石は非課税財産となる。
- 5 結婚20年以上の夫婦が、夫婦間で居住用の不動産を取得するための金銭の贈与を受けた場合には、基礎控除の他に最高2,000万円までの配偶者控除がある。

第37問 次の文章は、住宅ローンについて説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選んで解答欄に記入(マーク)しなさい。

- 1 住宅ローン借り入れの資格として、申込者本人が所有し居住することは必ずしも条件とはなっていない。
- 2 住宅ローンの金利のうち、上限金利設定型は、変動金利型ではあるが、実際の金利が上昇しても契約時に決めた上限金利以上には適用金利が上昇しないように特約を付けるもので、通常の変動金利型と金利は変わらない。
- 3 「フラット35」は、銀行などの民間金融機関が独立行政法人住宅金融支援機構と提携して販売する長期固定金利の住宅ローンで、住宅金融支援機構が民間金融機関から住宅ローンを買取り、それを担保とする債券を発行することで長期の資金調達を行う仕組みである。
- 4 住宅ローンの返済方法のうち、元金均等返済方式は、元金返済額を常に一定にする方式であるため、支払利子を合わせた返済額も常に一定となり、返済計画が立てやすい。
- 5 住宅ローンの繰上返済は、元金の一部またはすべてを返済する方法で、手数料が必要な場合もある。